

1. 府市統合の取組み(AB項目)など

大阪府

大阪市

大阪府中小企業信用保証協会	×	大阪市信用保証協会
府立病院	×	市立病院
大阪府立大学	×	大阪市立大学
大阪府営港湾	×	大阪港
府立公衆衛生研究所	×	市立環境科学研究所
府立産業技術総合研究所	×	市立工業研究所
りんくうゲートタワービル	×	ワールドトレードセンタービル

出典:府市統合本部や有識者会議における議論

2. 大阪市と大阪府の地域整備状況(大阪市)

大阪市

■テクノポート大阪

- ・WTCビル
事業費 1,193億円
- ・ATCビル
事業費 1,500億円

■財務リスク(特定調停関連)

- ・ATCビル[再掲]
事業費 1,500億円
- ・湊町開発センター
事業費 478億円
- ・クリスタ長堀
事業費 440億円

■土地信託

- ・オーク200
事業費 1,027億円
- ・フェスティバルゲート
事業費 340億円
- ・オスカードリーム
事業費 225億円
- ・キッズパーク
事業費 256億円
- ・ビッグステップ
事業費 131億円
- ・ソーラ新大阪21
事業費 178億円

出典:第1回有識者ヒアリング(H25.11)資料、市財務リスク公表資料など

3. 大阪市と大阪府の地域整備状況(大阪府)

大阪府

■りんくうタウン

- ・りんくうタウン整備
事業費 5,672億円
- ・りんくうゲートタワービル
事業費 659億円

■コスモポリス事業

- ・和泉コスモポリス
事業費 614億円
- ・泉佐野コスモポリス
事業費 1,014億円
- ・岸和田コスモポリス
事業費 486億円

■阪南スカイタウン

事業費 1,325億円

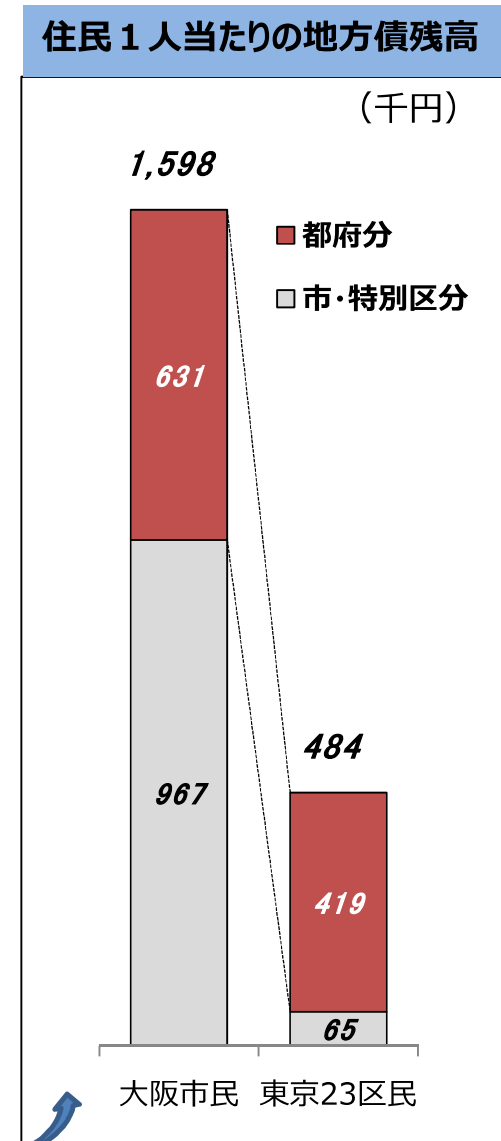
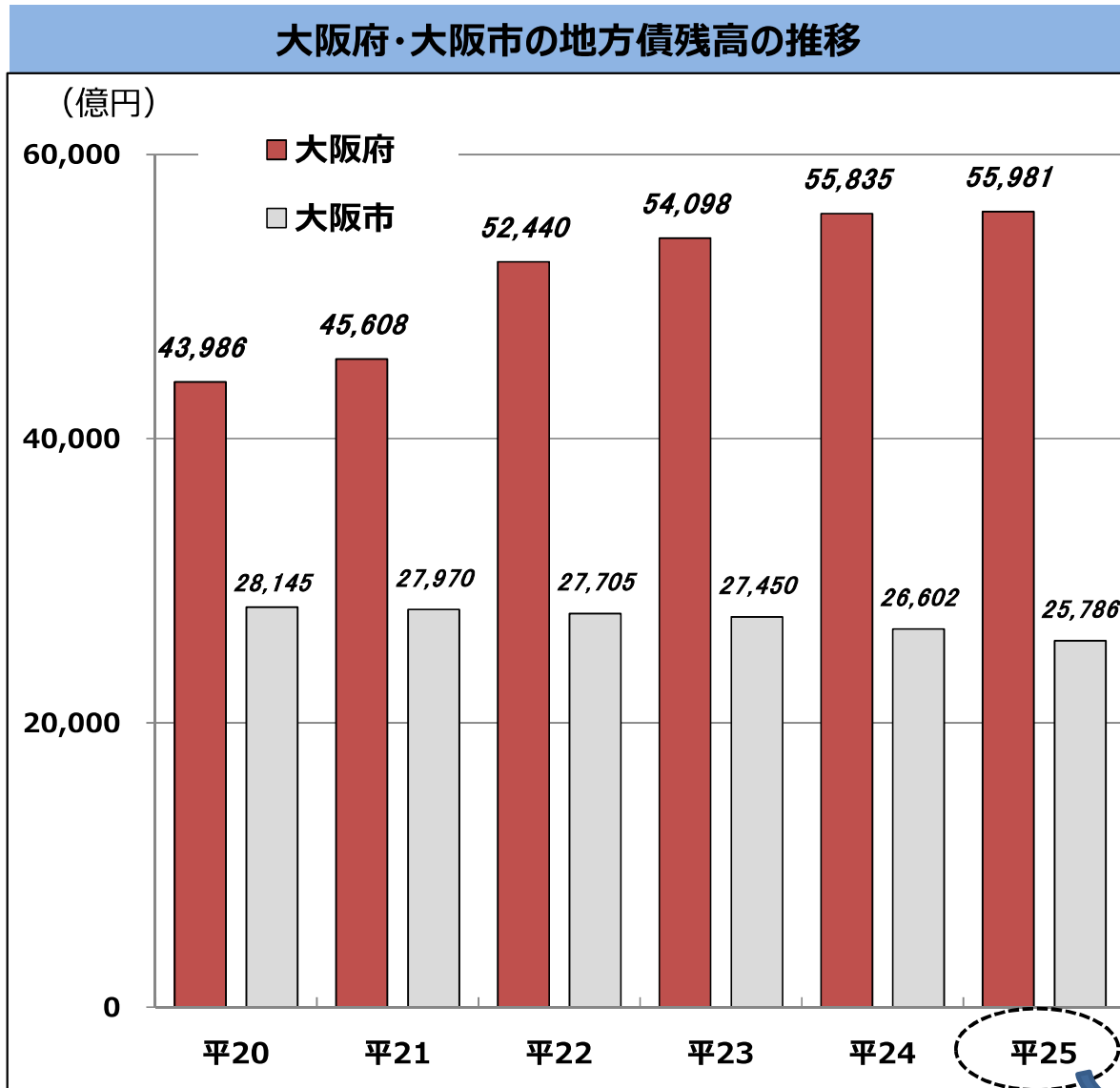
■箕面北部丘陵(箕面森町)

事業費 868億円

■財政リスク(財政運営基本条例)

- ・港湾整備事業
(阪南2区・泉大津フェニックス)
事業費 952億円
- ・大阪府道路公社
出資額 911億円

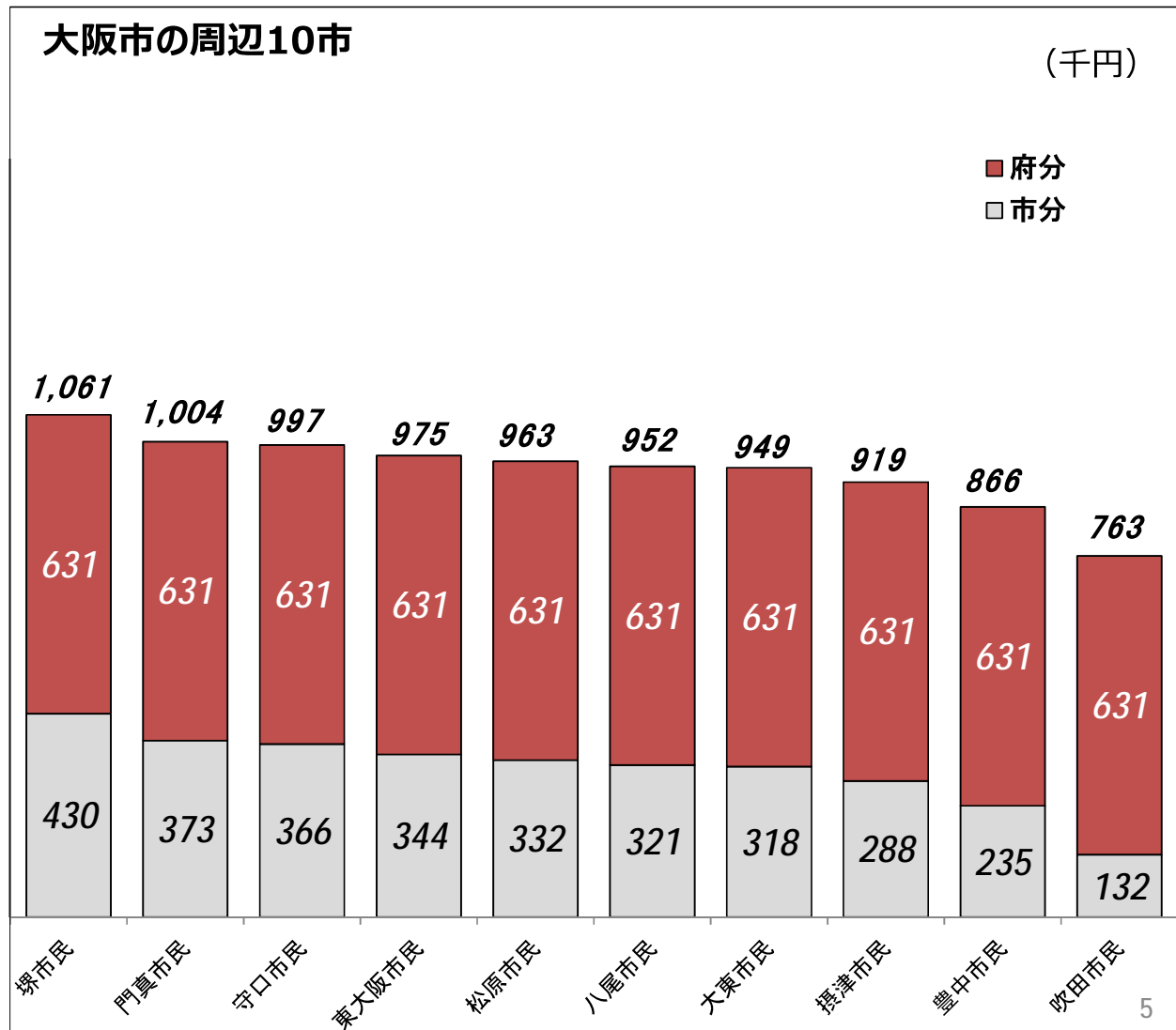
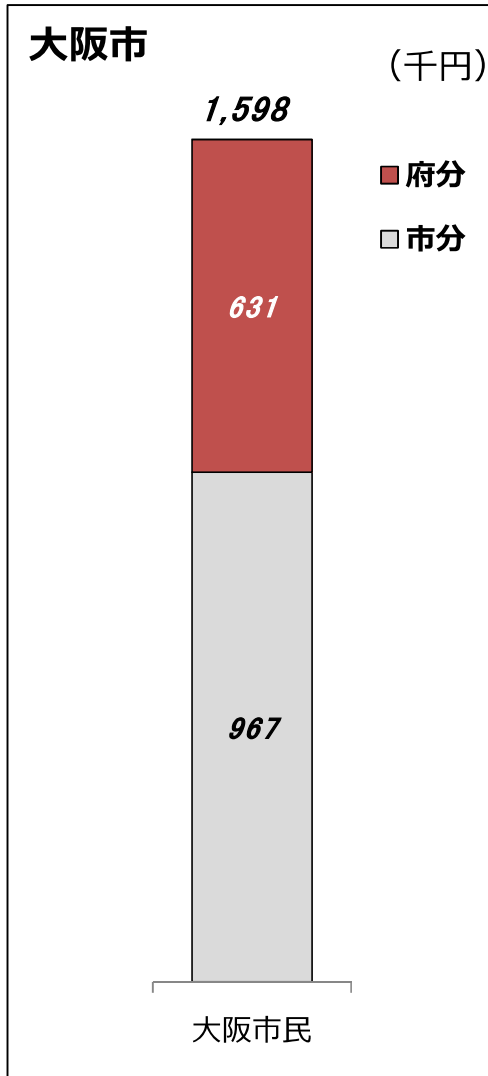
4. 市民一人当たりの借金額



出典：地方財政状況調査（臨時財政対策債を含んでいる）

4. 市民一人当たりの借金額(周辺10市)②

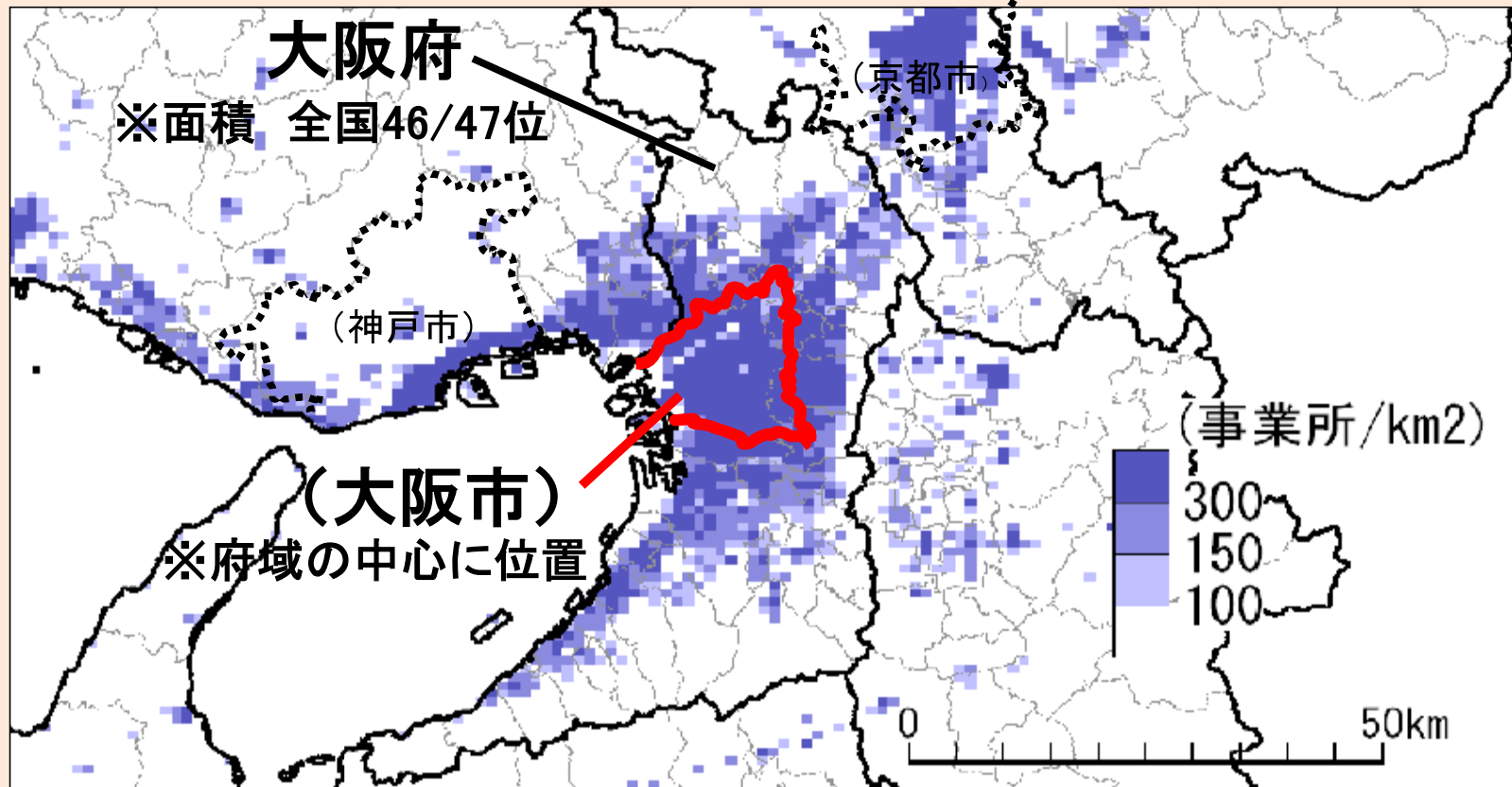
住民1人当たりの地方債残高



5. 大阪の状況 ~大阪の事業所集積~

- 狭隘な府域の中心に大阪市が存在
- 都市の集積は市域を越えて、ほぼ府域全域に広がり

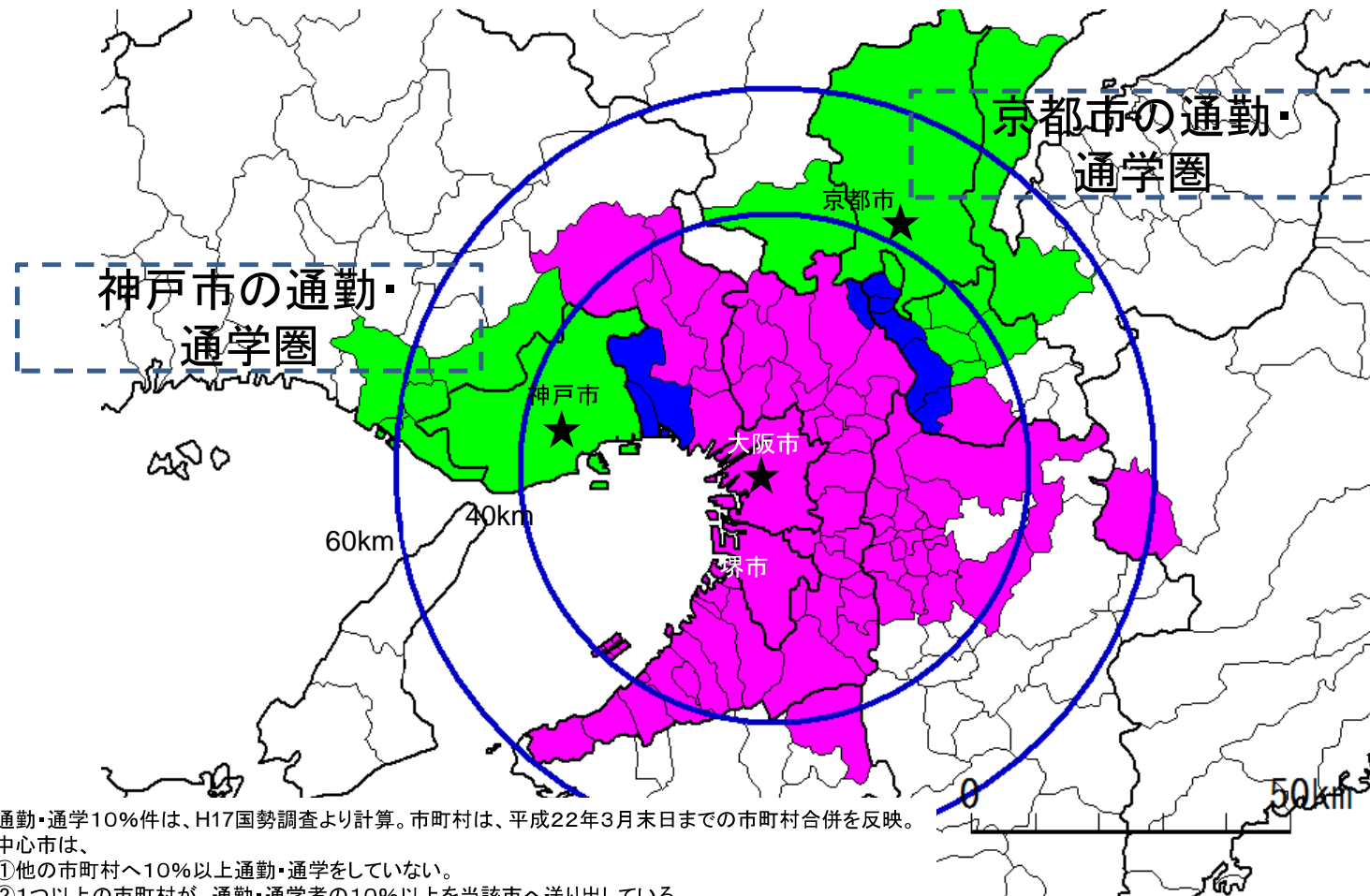
※事業所集中エリアの状況(大阪圏イメージ)



出典：関西経済同友会 地域主権推進委員会 (H25.12) 資料

6. 大阪の状況 ～大阪市の10%通勤・通学圏～

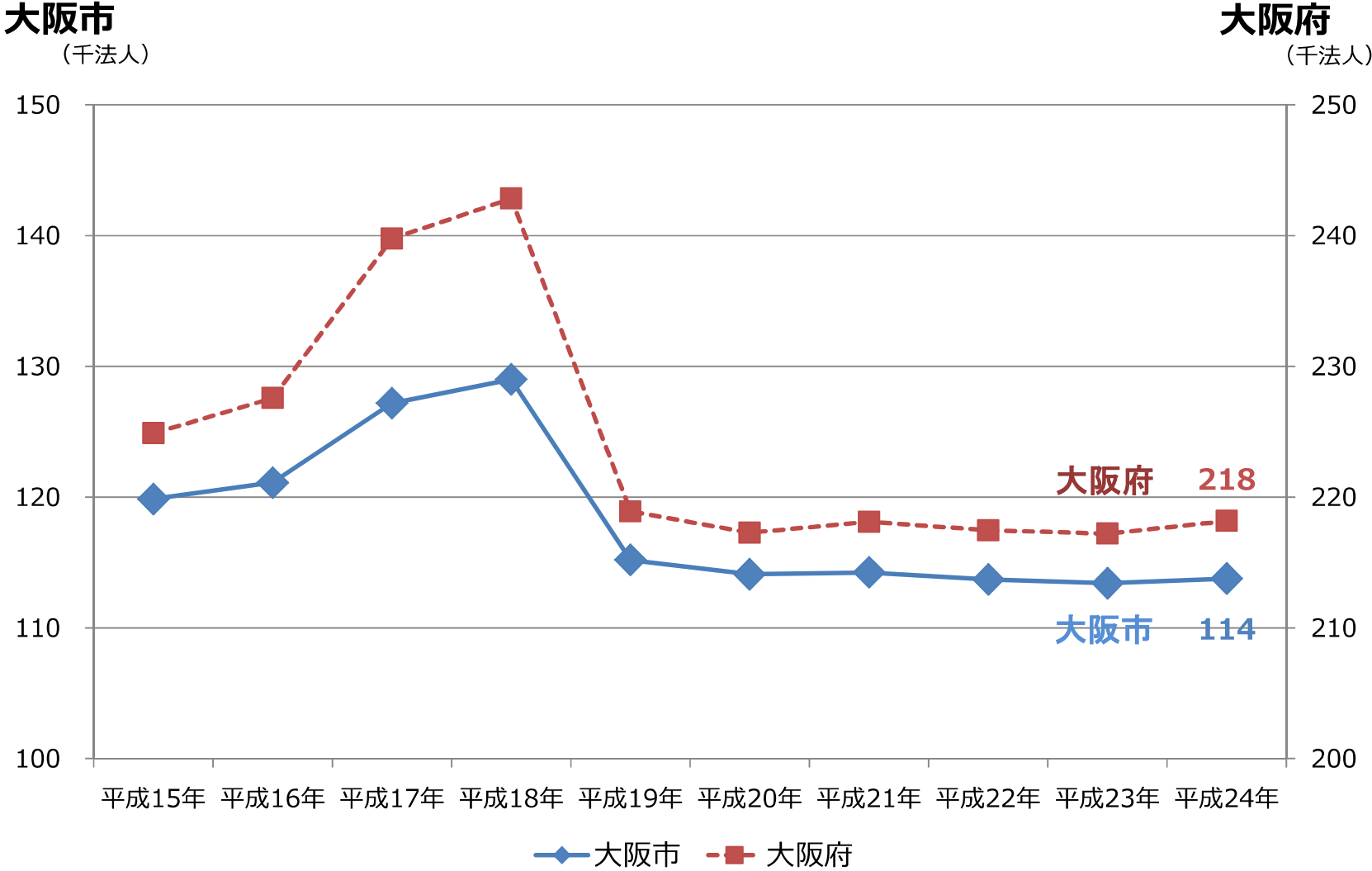
- 大阪市の10%通勤・通学圏は、大阪府域を越え、隣接府県(兵庫、京都、奈良、三重、和歌山)の一部の市町村を含み、40km圏外にも広がりを見せる



通勤・通学10%件は、H17国勢調査より計算。市町村は、平成22年3月末日までの市町村合併を反映。
中心市は、
①他の市町村へ10%以上通勤・通学をしていない。
②1つ以上の市町村が、通勤・通学者の10%以上を当該市へ送り出している。
のみで設定。

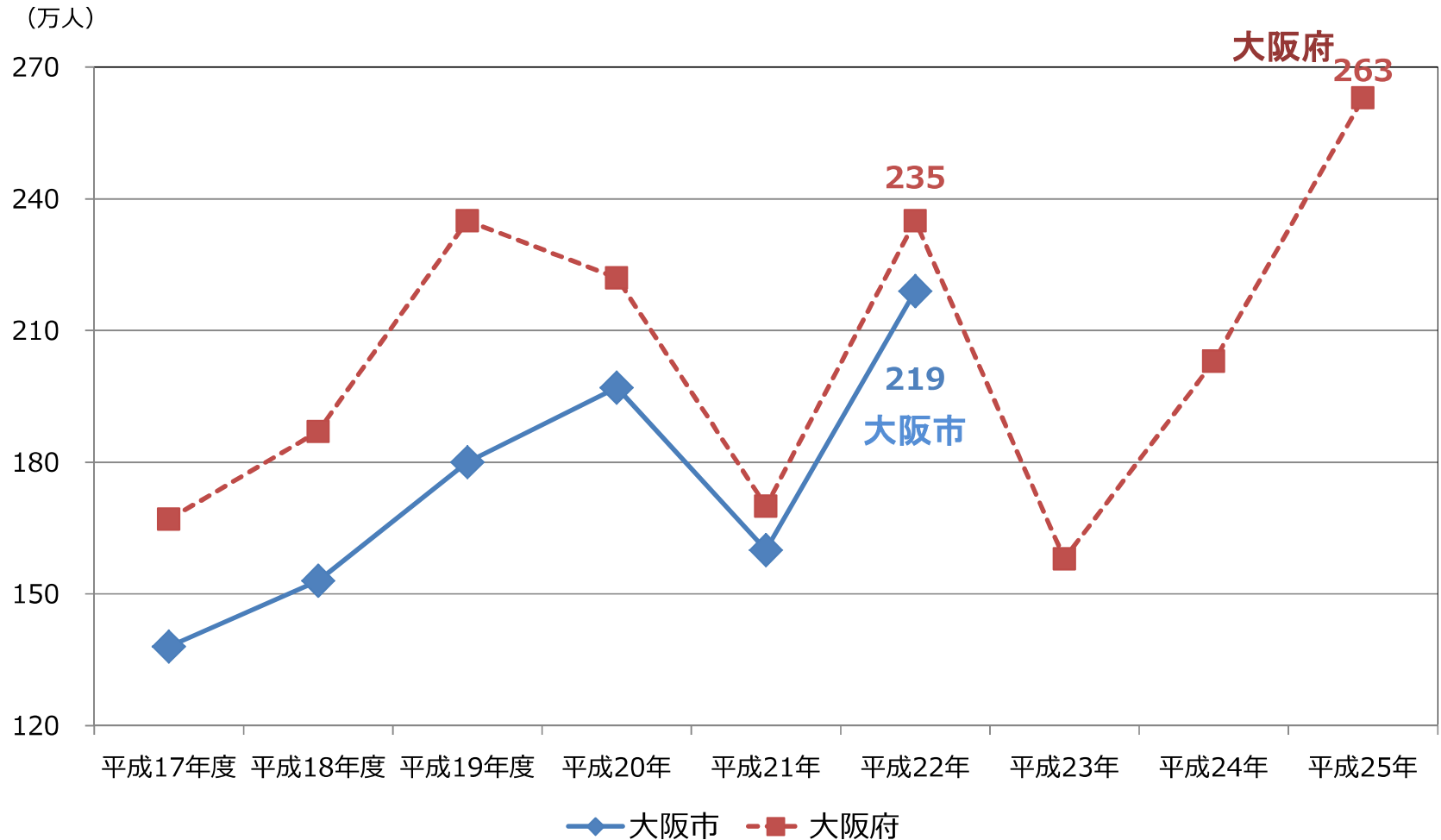
出典：第30次地方制度調査会第7回専門小委員会（H24.2）資料

8. 大阪の状況 ～大阪府・大阪市の法人数の推移～



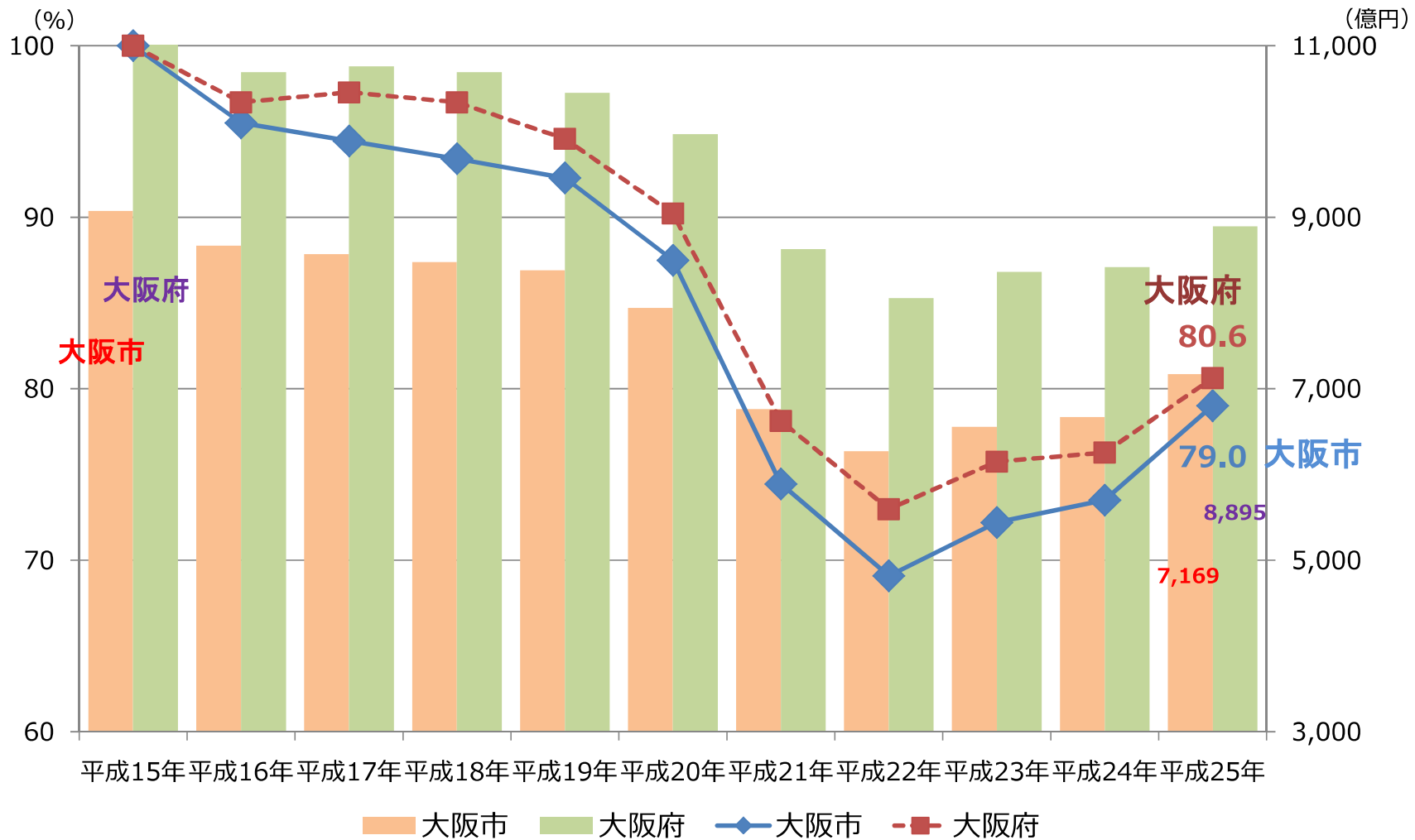
出典：大阪国税局統計資料

9. 大阪の状況 ～大阪府・大阪市の外国人観光客数の推移～



出典：府 大阪府ホームページ
市 「大阪市の観光動向調査」(平成22年までの実施)

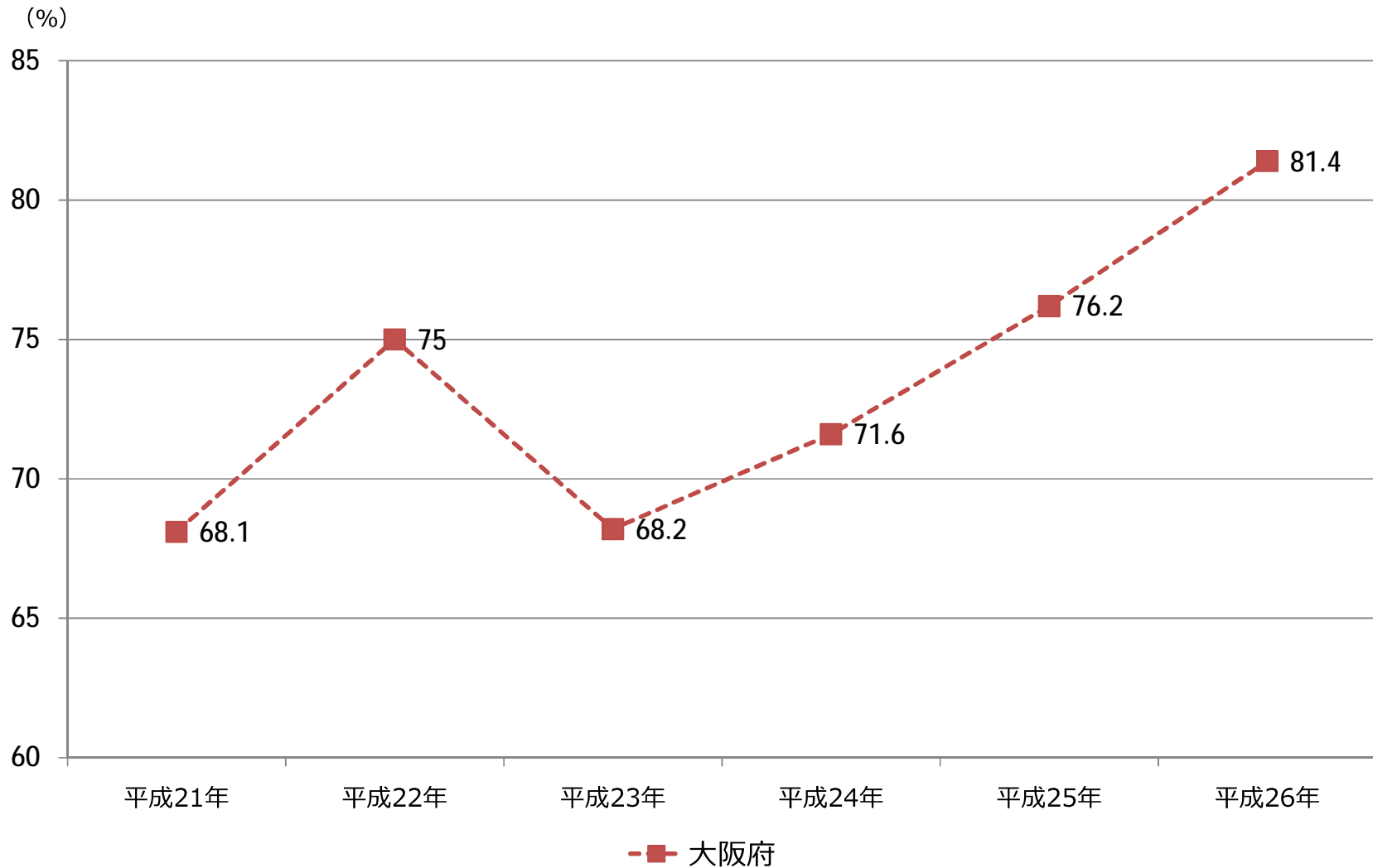
10. 大阪の状況 ~大阪府・大阪市のデパート販売額・増加率の推移~



* 増加率の推移は平成15年を100とする

出典：商業動態統計調査

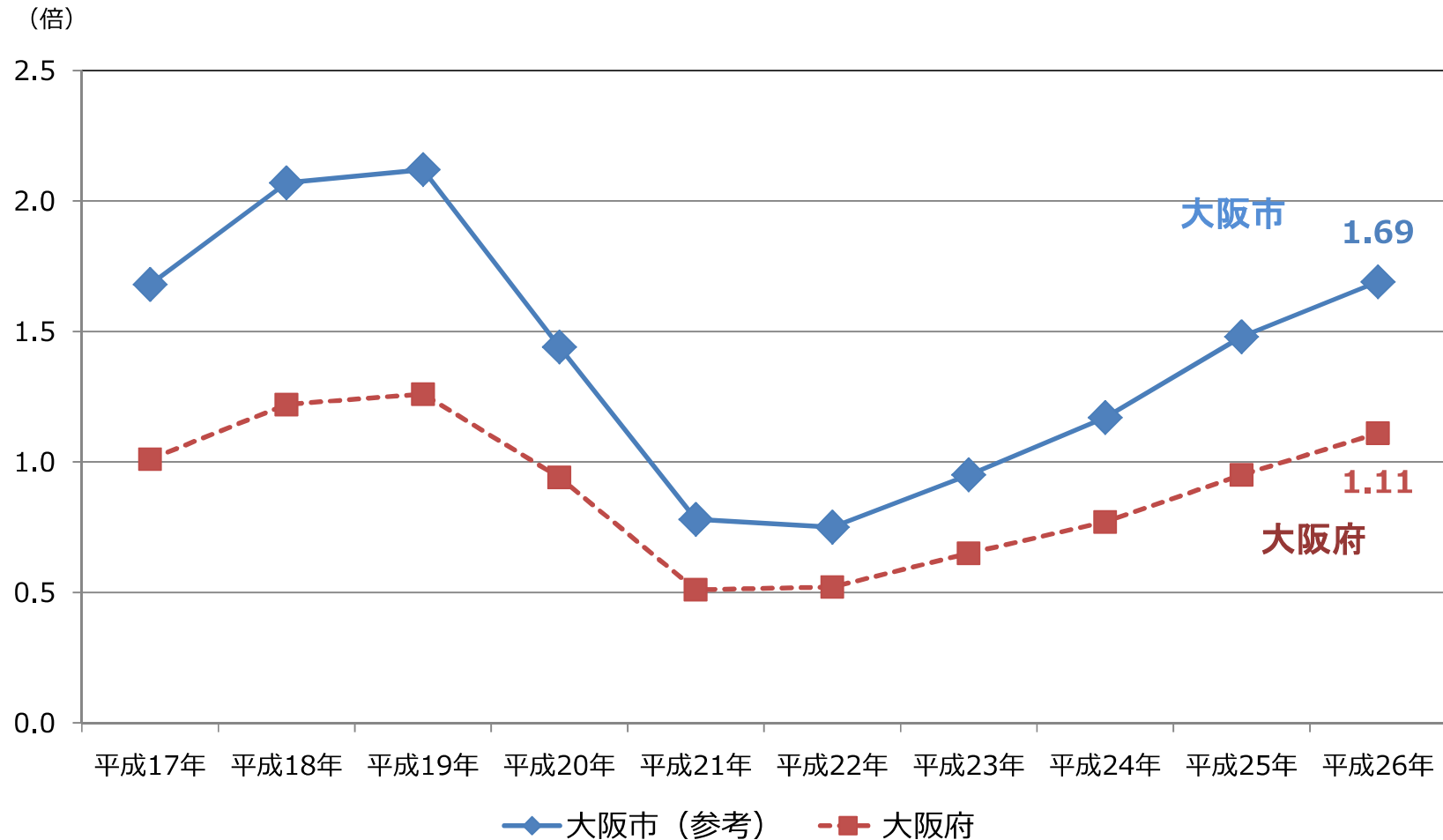
11. 大阪の状況 ～大阪府のホテル稼働率の推移～



* 大阪市のホテル稼働率については、統計データがないため不明

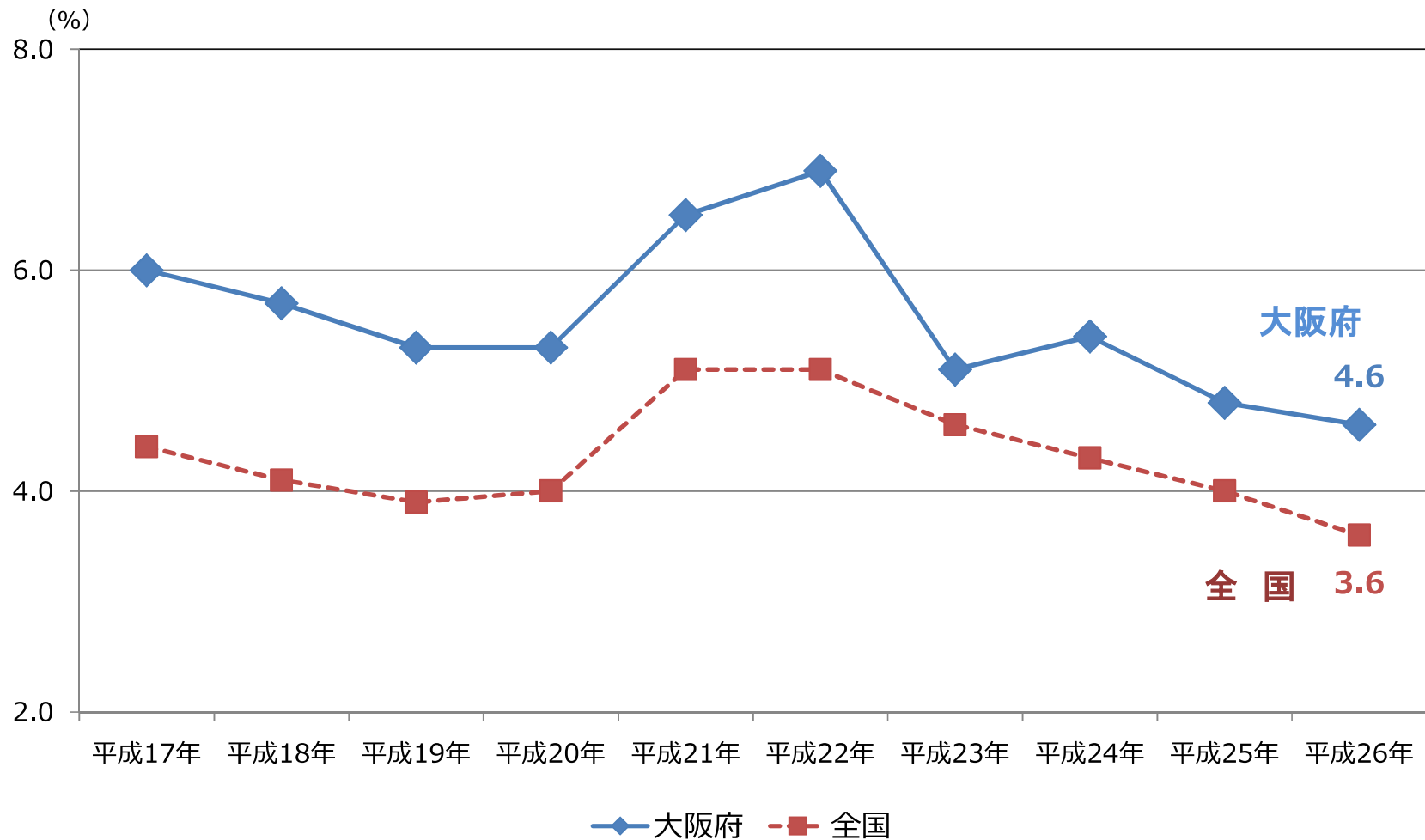
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

12. 大阪の状況 ～大阪府・大阪市の有効求人倍率の推移～



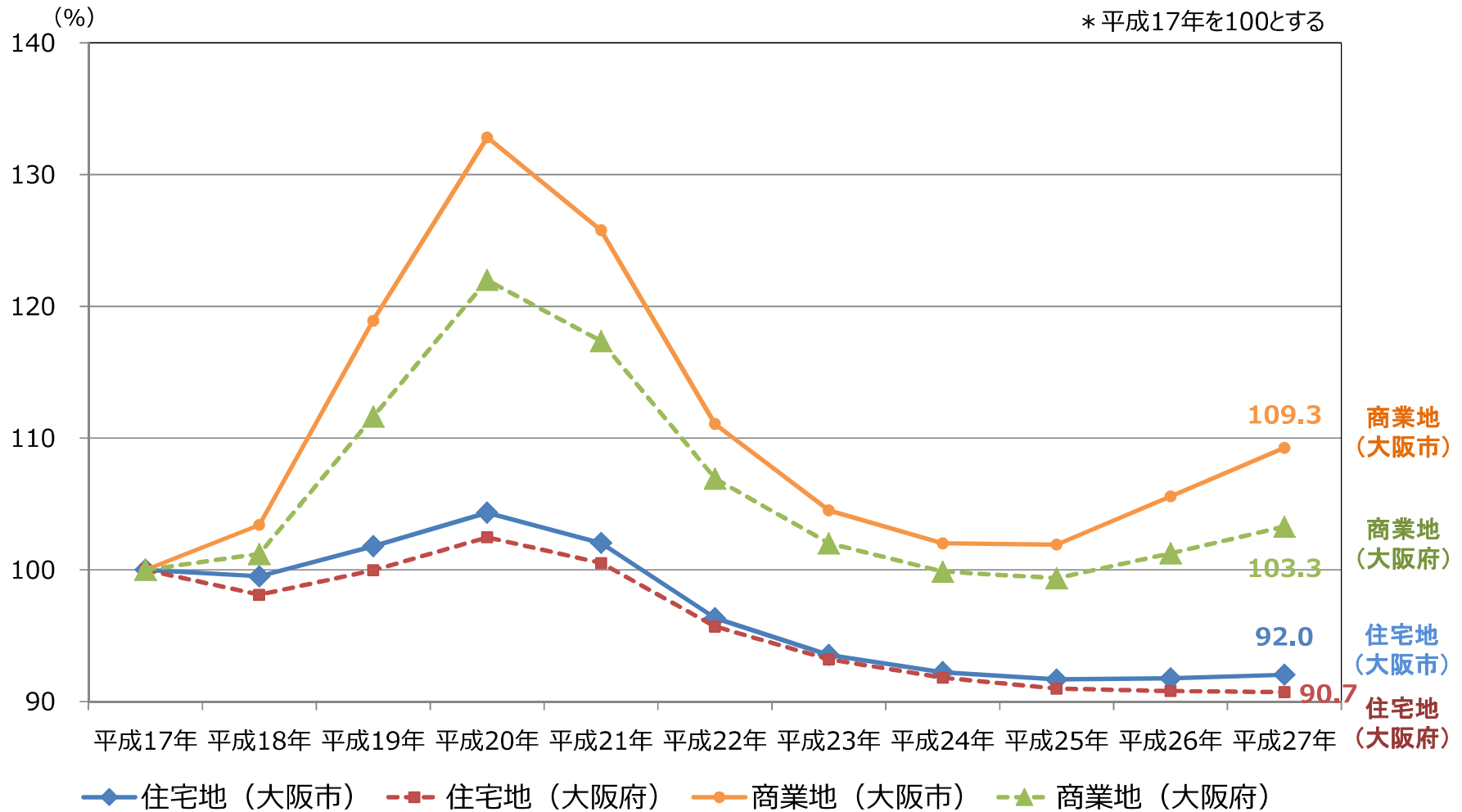
出典：一般職業紹介状況（厚生労働省）、労働市場月報（大阪労働局）
※大阪市は、吹田市分（ハローワーク淀川が吹田市を含むため）を含む実数から算出

13. 大阪の状況 ～大阪府・大阪市の完全失業率の推移～



出典：総務省 労働力調査

14. 大阪の状況 ～大阪府・大阪市の地価の推移～



出典：大阪府 地価だより

15. 大阪圏と東京圏における環状道路の状況

大阪 大阪都市再生環状道路

淀川左岸線延伸部の開通の目途なし
 いまだ、都市計画段階。事業化に至っていない



出典：大阪府・大阪市「10年後の大阪を見すえて」をもとに作成

東京 首都高速中央環状線

3月8日に全線開通

➡ 羽田空港への時間短縮
 横浜、千葉などへのアクセス向上
 都心の渋滞緩和



出典：首都高速道路（株）ホームページをもとに作成

16. 大阪圏と東京圏における地下鉄の状況(大阪)

大阪 大阪市営地下鉄

9路線中、相互乗入は3路線



基本は大阪市内のアクセス



出典：大阪市交通局ホームページをもとに作成

17. 大阪圏と東京圏における地下鉄の状況(東京)

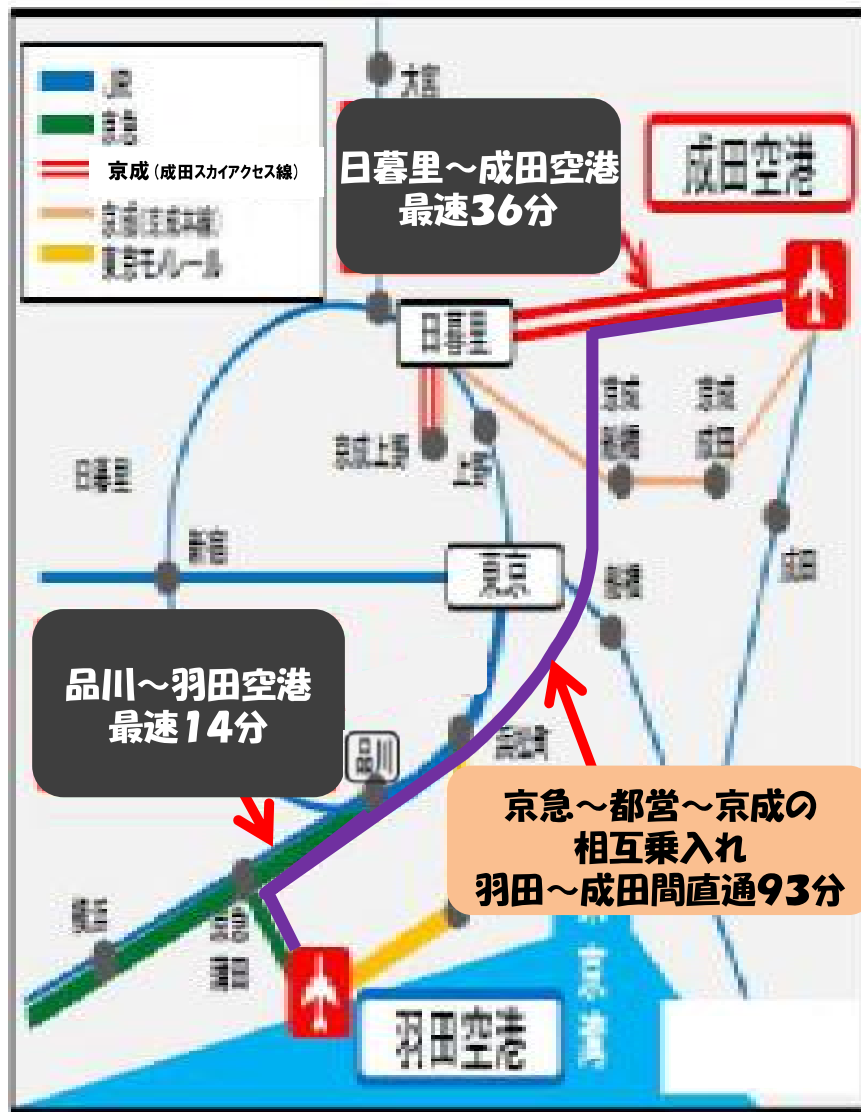
東京 東京メトロ・都営地下鉄

13路線中、相互乗入は10路線 → 都内から神奈川県、埼玉県、千葉県へ

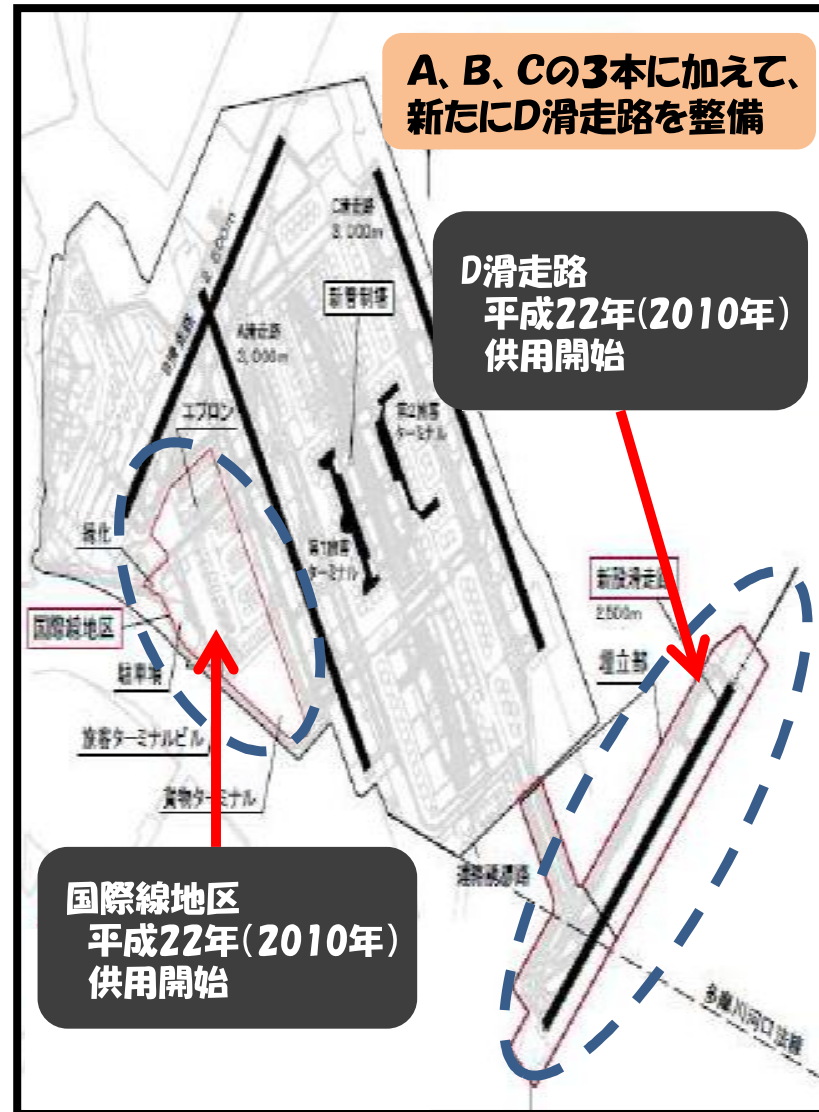


出典：東京都交通局HPをもとに作成

18. 東京圏における空港アクセス / 空港整備（羽田）の状況

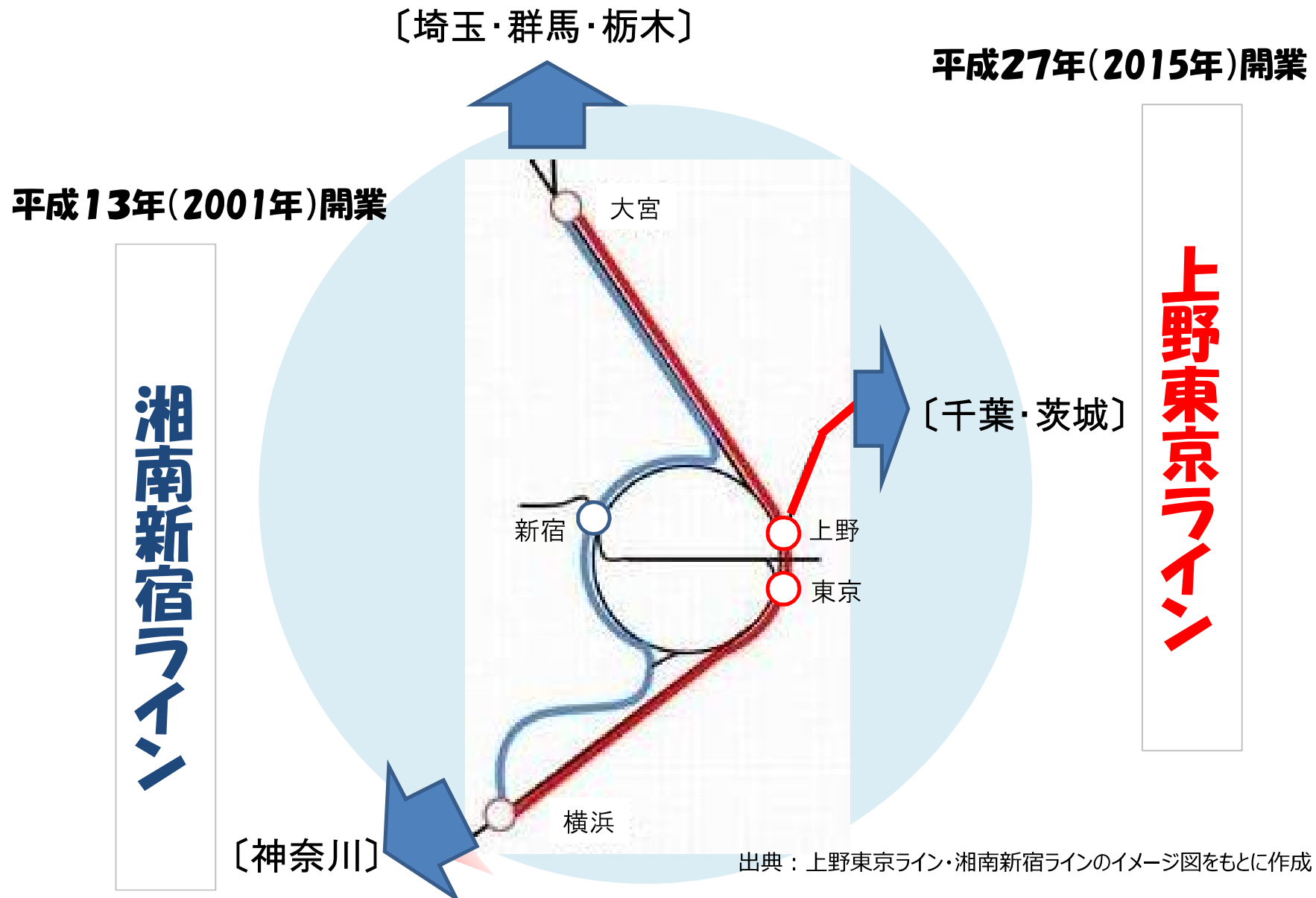


出典：国土交通省「首都圏空港の機能強化策について」中間とりまとめをもとに作成



出典：国土交通省 東京国際空港（羽田空港）再拡張事業の概要をもとに作成

20. 東京都心を経由する直通鉄道アクセスの状況



21. 大阪における特区の取組み（国際戦略総合特区・国家戦略特区）

関西イノベーション国際戦略総合特区

・関西の認定プロジェクト数は全国トップの49件

国家戦略特区

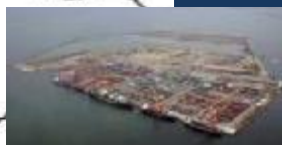
・医療、雇用、まちづくりなどで成果



北大阪地区（彩都等）
創薬・医療機器・再生医療等の拠点



大阪駅周辺（うめきた等）
知の集積拠点



阪神港
国際物流拠点



夢洲・咲洲
環境技術・新エネルギー拠点

関西国際空港
国際物流拠点



大阪市域

大阪大学医学部附属病院、
国立循環器病研究センターで
保険外併用療養の特例

グランフロント大阪に
雇用労働相談センターの設置

グランフロント大阪内の
道路空間にオープンカフェ等
にぎわいや景観創出
のための施設等を設置

出典：「関西イノベーション国際戦略総合特区計画」・「関西圏国家戦略特区区域計画」

22. グランドデザイン・大阪の概要

グランドデザイン・大阪は、大都市・大阪が、2050年を目標として、創造的な人材が集まり、住み、働き、楽しみたくなる魅力・環境を備えた都市空間のめざす姿を示したもの



中之島・周辺エリア

水都大阪・コンベンション機能を活かす

- ▶ 水都大阪のシンボルアイランド化
(ライトアップの時間延長等)
- ▶ 中之島の魅力向上 (新美術館の整備等)

夢洲・咲洲エリア

海の玄関口に、新エネルギー産業・国際観光エンターテインメントの誘致

- ▶ 環境・新エネルギー産業の誘致
- ▶ 国際観光エンターテインメント
(フェリー・クルーズ船の拠点化等)

なんば・天王寺・あべのエリア

世界(関空)と直結、食文化とにぎわいを活かす

- ▶ 日本一の近鉄ビル・あべのハルカス
(周辺施設と一体となったにぎわいの創出)
- ▶ 世界一の都市型動物園をめざす天王寺動物園



新大阪・大阪 エリア

新大阪・大阪エリア

大都市間をつなぐ大阪の玄関口機能を活かす

- ▶ うめきたと周辺のみどり化
- ▶ リニア中央新幹線 (大阪の同時早期開業)



中之島・周辺エリア

大阪城・周辺 エリア

大阪城・周辺エリア

都市部最大のみどり・上町台地を活かす

- ▶ 世界的観光拠点
(大阪城、水の回廊)
- ▶ 森之宮周辺 (成人病C跡地活用)

御堂筋・周辺エリア

御堂筋・周辺エリア

御堂筋の空間再編など都心の顔の魅力機能を活かす

- ▶ 御堂筋沿道
(景観向上、居住機能の充実)
- ▶ 側道の歩行者空間化
(緩速車線の利活用等)



出典：グランドデザイン・大阪

23. 大阪市・大阪府で共通して取り組んでいる戦略

府市共通の戦略	主な目標	具体的取組み
大阪の成長戦略 (H27.2改訂)	実質成長率 年平均2%以上 (概ね2020年までを目途)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関空のハブ機能の強化、LCC（格安航空会社）就航ネットワークの充実 ・ 英語教育の充実など、国際競争を勝ち抜く人材の育成 ・ 国家戦略特区の規制緩和等による創業・ビジネスしやすい環境づくり ・ 「大阪府市医療戦略会議提言」をふまえた取組みの推進 ・ 「うめきた2期」開発の推進 など
大阪都市魅力 創造戦略 (H24.12)	世界の都市間競争に打ち勝つ 都市魅力の創造・発信 (2015年シンボルイヤーまで)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪観光局、大阪アーツカウンシルの設置 ・ 水都大阪2015、大阪・光の饗宴などによる水と光のまちづくりの推進 ・ 御堂筋開放イベント（御堂筋Kappo、御堂筋ジョイふる） ・ 大阪マラソンの開催 ・ 大阪ミュージアム構想の推進 ・ 国際会議やMICEの戦略的誘致 ・ 統合型リゾート（IR）をはじめ国際的なエンターテインメント機能の創出
大阪の観光戦略 (H24.12)	来阪外国人旅行者数 650万人 (概ね2020年まで)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「Osaka Free Wi-Fi」の開始、天神祭ほか多彩な魅力を活用したツーリズムの開発 ・ 築港・ベイエリアのクルーズ客船の母港化、中央公会堂と中之島図書館の有効活用 など
大阪府・市 文化振興計画 (H25.3)	「文化自由都市、大阪」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水被害軽減の取組みとして、平成26年度から10年間で完了（平成35年度）をめざし、堤防等の耐震・液状化対策（地盤改良など）を実施 ・ このうち、津波到達前から浸水する恐れのある箇所は、対策を最優先し平成28年度までに完了
災害対策 (津波対策) (H27.3)	津波による人的被害ゼロをめざす（平成35年度）	

出典：大阪の成長戦略など

24. 大阪市と広島県・京都府の人口等の状況①

《大阪市の人口は『広島県』『京都府』とほぼ同規模》

◆大阪市の人口 (単位：千人)

1 東京都	13,230
2 神奈川県	9,067
3 大阪府	8,856
4 愛知県	7,427
)	
12 広島県	2,848
<u>大阪市</u>	<u>2,677</u>
13 京都府	2,625

◆公選首長の数

広島県	14市長+9町長 =23人
京都府	15市長+10町長 +1村長 =26人
大阪市	= 1人

出典：関西経済同友会 地域主権推進委員会 (H25.12) 資料

25. 図書館の状況

図書館

西区 (人口83,058人) **中央図書館**

延床面積34,601㎡ 建物取得原価209億円 年間運営費14億円

その他23区 **地域図書館**

延床面積1,016㎡ 建物取得原価3億円 年間運営費0.5億円
※平均値

計 24施設

蔵書数	
中央図書館	184万冊
地域図書館 (平均)	8万冊
人口一人当たり図書数	1.4冊

東京23区

人口

中央区	(122,762人)	3館
千代田区	(47,115人)	5館
品川区	(365,302人)	10館
足立区	(683,426人)	15館
世田谷区	(877,138人)	21館 等



各区で違い

蔵書数	
23区の平均	111万冊
人口一人当たり図書数	2.9冊

26. スポーツセンター・温水プールの状況

スポーツセンター

各行政区に1施設

計 **24施設**

東京23区

人口

港区	(205,131人)	1施設
台東区	(175,928人)	3施設
板橋区	(535,824人)	4施設
江東区	(460,819人)	6施設



各区で違い

温水プール

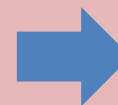
各行政区に1施設

計 **24施設**

東京23区

人口

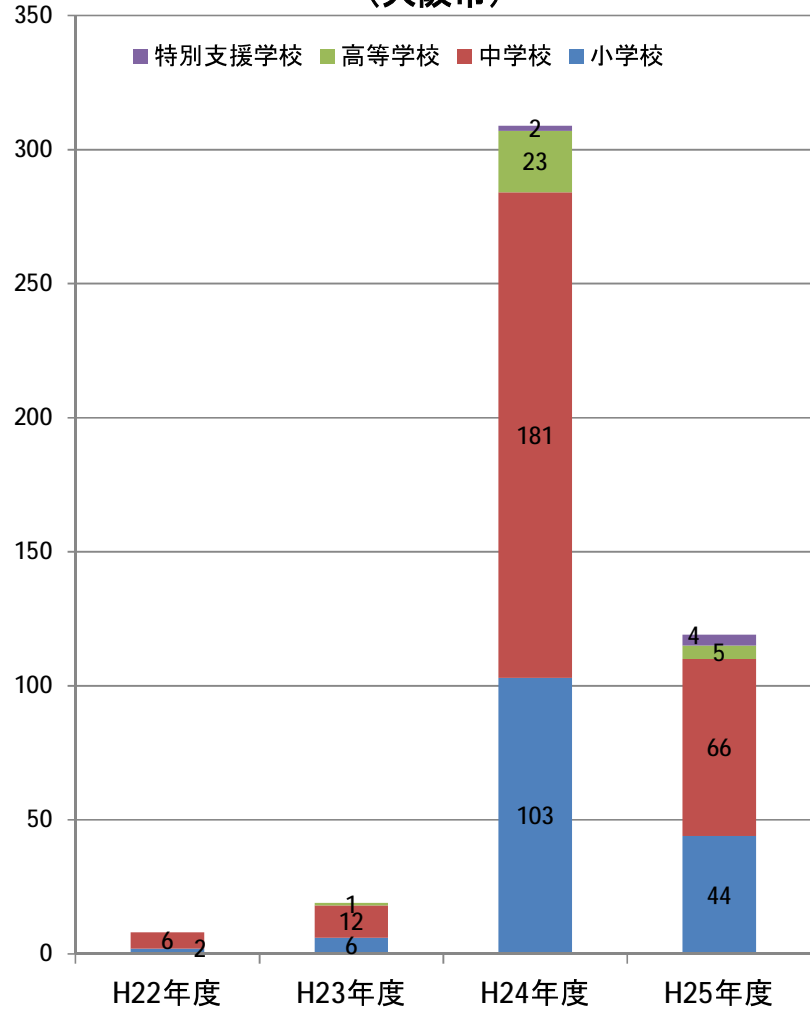
文京区	(206,626人)	2施設
墨田区	(247,606人)	3施設
江東区	(460,819人)	5施設
練馬区	(716,124人)	6施設



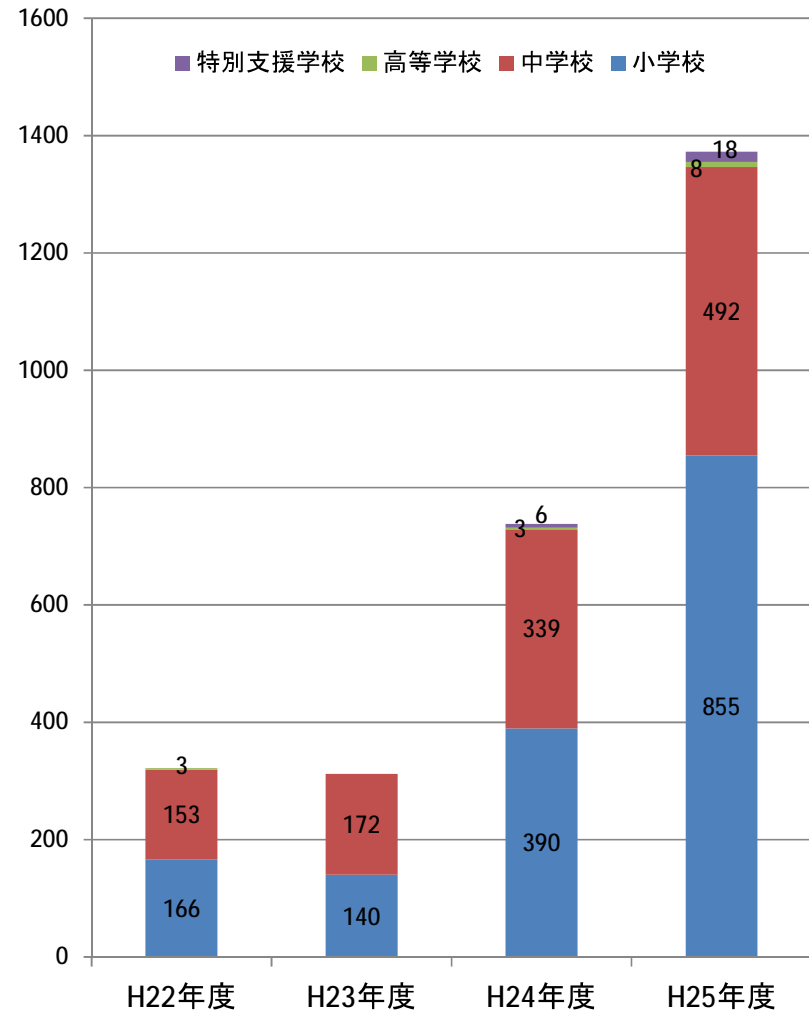
各区で違い

29. 教育委員会の状況①（体罰・暴力行為、いじめ）

体罰・暴力行為発生 年度別処分件数
(大阪市)

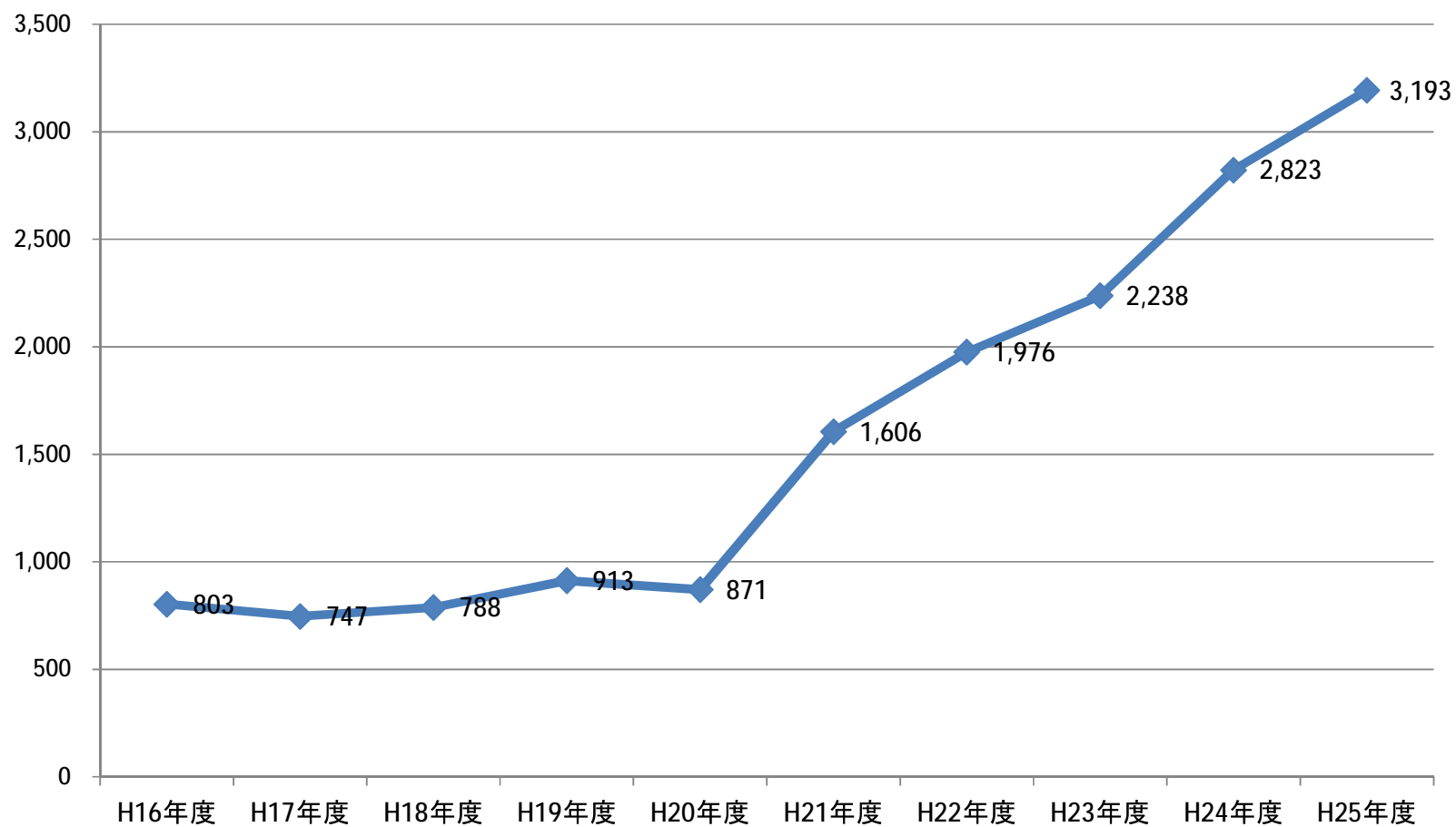


いじめの認知件数(大阪市)



30. 児童相談所の状況（虐待相談）

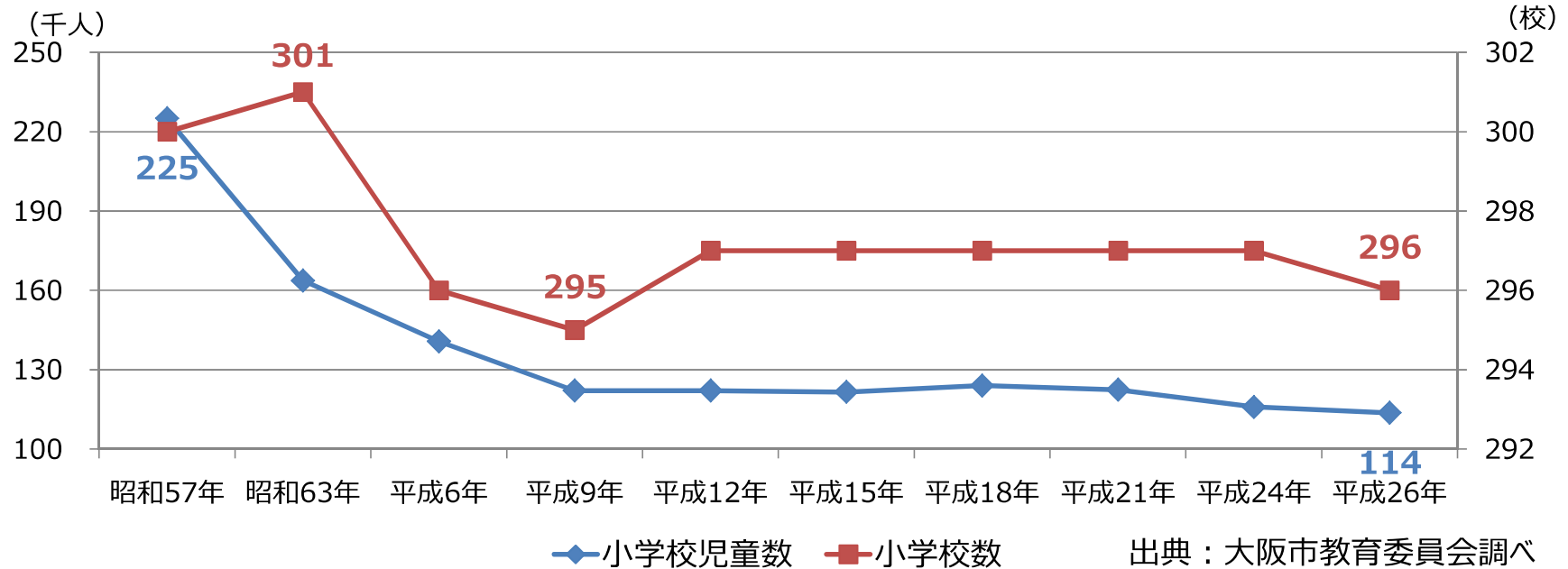
虐待相談件数 年度別推移（大阪市）



出典：大阪市ホームページ

31. 小学校の状況①

① 小学校児童数・小学校数の推移



② 小学校の適正配置（統合）の基準

- ① 複式学級※¹がある小学校。または、複式学級はないが、全ての学年の児童数が20名未満で、男女比に著しい偏りがある学年がある小学校
- ② 児童数が120名を下回り、今後も120名以上になる見込みがない小学校
- ③ 児童数が120名以上であるが、今後120名を下回る見込みの小学校
- ④ 今後とも全学年単学級※²の状況である見込みの小学校
- ⑤ 現在7学級以上11学級以下であるが、今後全学年単学級になる見込みの小学校
- ⑥ 今後、7学級以上11学級以下になる見込みの小学校

出典：大阪市学校適正配置審議会答申（H22.2）

※¹ 複式学級：2つの学年の児童で編制する学級（クラス） ※² 単学級：1学年が1学級（クラス）

31. 小学校の状況②

③ 小学校の統廃合の実績

単位：校

時期	学校総数		実際の増減	内訳	
	(当初)	(最終)		統合による削減	新設校数
昭和63～平成21年度	301	297	▲4	▲9	+5
平成22～平成26年度*	297	292	▲5	▲6	+1

*平成27年4月統廃合分を含む

④ 学校適正配置の対象となる小学校数（平成27年4月1日現在）

単位：校

特別区	分類						計
	① 複式学級	② 120名以下	③ 120名以下 (見込み)	④ 単学級	⑤ 11学級以下	⑥ 11学級以下 (見込み)	
北区		1		3	1	9	14
中央区	1	3		4		9	17
東区		3	2	6	4	10	25
南区				2	2	6	10
湾岸区			2	3	6	6	17
計	1	7	4	18	13	40	83

出典：大阪市教育局調べ

32. 東京特別区による特色ある取組み例①

【江東区】

・在宅医療連携推進事業

⇒在宅医療に対する理解の促進や関係者間の連携を強化
(在宅医療の手引き、かかりつけ医マップの作成、
区民・医療関係者・介護事業者をメンバーする在宅医療連携会議の設置等)



【世田谷区】

・せたがやシニア・ボランティアポイント事業

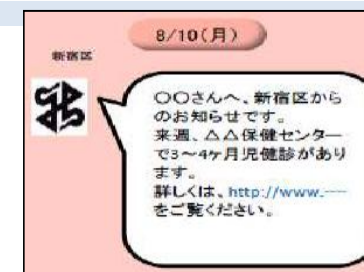
⇒区在住の65歳以上の方によるボランティア活動（1時間）につき、
1ポイント（50円相当）を付与
年間120ポイント（6,000円）を上限として、介護保険料の支払いに利用可能



【新宿区】

・スマートフォンアプリ（LINE）を利用した 子育て情報提供サービス

⇒子どもの月齢に応じた子育て事業をLINEでお知らせ
(妊娠健康検査、子どもの検診・予防接種、子育て相談会、保育園等のサービス等)



32. 東京特別区による特色ある取組み例②

【杉並区】

- ・ 地域運営学校（コミュニティスクール）の導入

⇒地域住民・保護者が小中学校の運営に参加

（土曜日授業、防災訓練、ボランティア学習指導、学校運営に対する意見等）



【大田区】

- ・ 総合防災力強化事業

⇒ソフト・ハードの両面で総合防災力を強化

（津波ハザードマップ等の全戸配布、商店街等と連携した家庭内備蓄の啓発
高架下の空間を利用した地域防災倉庫等の整備等）



【渋谷区】

- ・ 渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例の制定
（いわゆる同性パートナーシップ条例）

⇒区在住の同性カップルを結婚に相当する関係と認め、区民や事業者にも夫婦と同等に扱うよう協力を要請